

イデックスオイルレポート ~For a week~

株式会社新出光

【NY原油 概況】

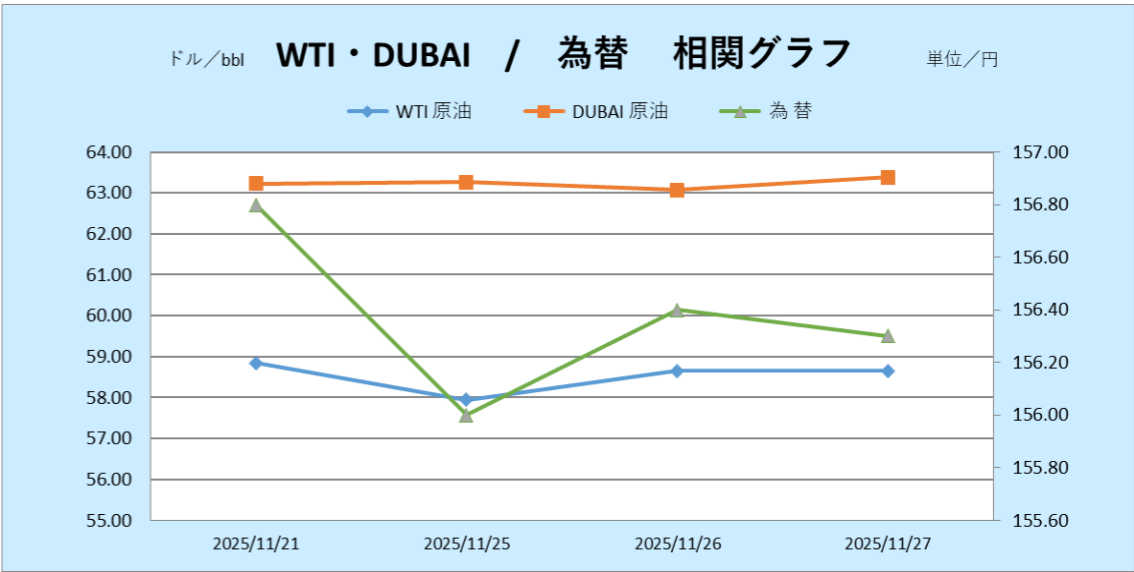
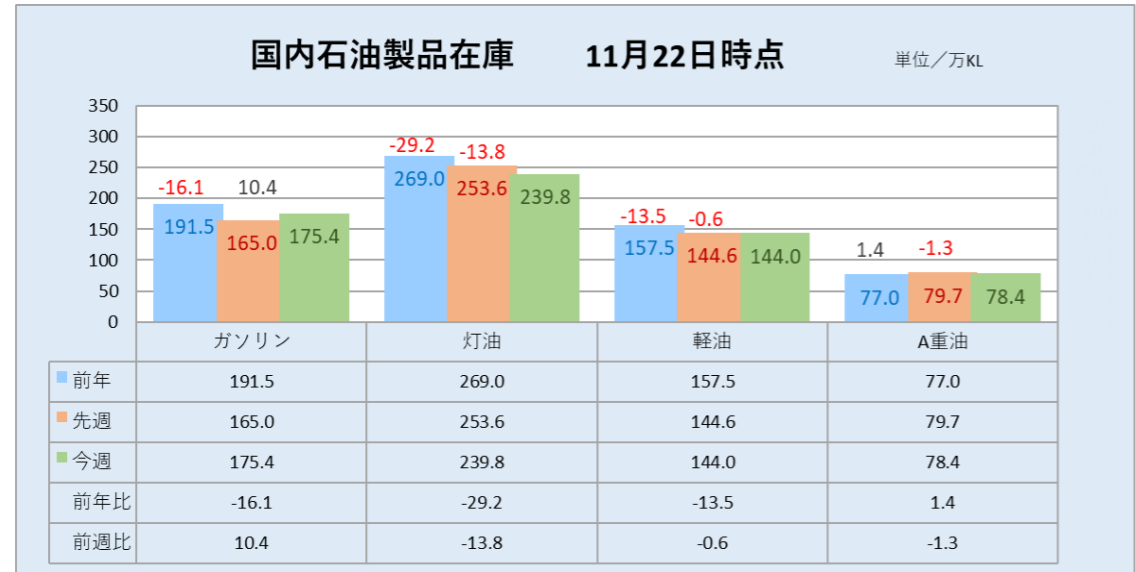
●21日のWTI原油は、前日比0.94ドル安の58.06ドルとなった。
トランプ米政権が取り組むウクライナ侵攻終結に向けた新和平案と安全保証に関する枠組み案の全容を報道。それによると、ウクライナに軍事力の縮小と東部2州の割譲を迫る一方、ロシアには「重大かつ意図的、継続的な攻撃」が認められれば武力行使を辞さないとする項目が盛り込まれた。

●24日のWTI原油は、前日比0.78ドル高の58.84ドルとなった。
米連邦準備制度理事会（FRB）のウォラー理事は24日、FOXビジネスのインタビューで、労働市場の鈍化を引き続き懸念し、12月会合での利下げ支持を改めて表明した。市場では、FRBが追加利下げを決定すれば、経済成長が促され、石油需要の押し上げにつながるとの期待が広がり、原油買いが活発化。

●25日のWTI原油は、前日比0.89ドル安の57.95ドルとなった。
ウクライナは米政府主導で作成された和平案の枠組みを支持する方針。同国のウメロウ国家安全保障・国防会議書記は、ゼレンスキー大統領が数日以内に訪米し、トランプ米大統領と領土割譲などについても協議し、停戦条件に関する最後の詰めを行う可能性がある」と明らかにした。和平が実現すれば、ロシアの石油大手2社などに対する制裁は解除される公算が大きい。

●26日のWTI原油は、前日比0.7ドル高の58.65ドルとなった。
供給過剰懸念がくすぶる中、米エネルギー情報局（EIA）がこの日午前に公表した21日までの在庫週報では、原油とガソリンがともに市場予想を上回る積み増しを記録。ただ、輸入の増加が主因だったほか、米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが午後公表した統計では、26日までの週の石油掘削リグ稼働数が前週比12基減の407基と、4週ぶりにマイナスに転じたことが明らかになった。

2025/11/28 12:00現在 WTI原油 59.10ドル 為替 1ドル 157.63円



【次回価格変動予想】

12/4～12/10

【市況総括】

ガソリン	➡	-0.5 ～ ±0
灯油	➡	-0.5 ～ ±0
軽油	➡	-0.5 ～ ±0
A重油	➡	-0.5 ～ ±0
LSA	➡	-0.5 ～ ±0

※原油コスト「-0.5円～±0円」
※補助金（全油種）前週比±0円
※現時点での予測です。

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「±0円」、補助金は、ガソリン「+5円」・軽油「+2.1円」・灯油/重油「±0円」、都合、ガソリン「-5.0円」・軽油「-2.1円」・灯油/重油「±0円」の改定となった。

《来週》次回の元売り改定は、原油コストは「-0.5円～±0円」、補助金は「±0円」で、都合全油種「-0.5円～±0円」の改定予測となっている。

【次世代エネ コラム】

< 地熱発電推進 太陽光は「法規制」 >

高市新政権の発足に伴い、自民党と日本維新の会が締結した連立政権合意書に基づき、エネルギー政策の重点が地熱発電の推進と大規模太陽光発電（メガソーラー）への規制強化へシフトする。合意書では、電力需要増大への対応として安全性を前提とした原発再稼働に加え、日本が世界3位の資源量を誇る地熱発電を「優位性のある再生可能エネルギー」と位置づけ開発を加速させる方針を明記した。地熱は天候に左右されず安定供給可能な純国産のベースロード電源だが、開発期間の長期化やコスト、国立公園内の規制、温泉事業者との調整難航などにより導入は停滞し、設備容量は世界10位に甘んじている。この現状打破に向け、政府は従来より深い地下から熱を取り出す「超臨界地熱」などの次世代技術開発を官民で推進し、2030年代の実用化を目指す工程表を策定する。第7次エネルギー基本計画でも、2040年度までに地熱の発電割合を現状の0.3%から1～2%程度へ引き上げる目標を掲げた。一方で、自然破壊や住民トラブルが問題視されるメガソーラーについては、来年の通常国会での法的規制導入を盛り込み、無秩序な開発に歯止めをかける。新政権は、原発と地熱という安定電源の確保を最優先しつつ、地域共生を阻害する再エネ開発を見直す現実的なエネルギー政策への転換を図る構えだ。